

地元作業部会の結果概要について

平成 24 年 7 月 5 日
薩摩川内市役所

去る6月7日(木)に、第1回薩摩川内市次世代エネルギービジョン策定委員会地元作業部会(以下「地元作業部会」)が、6月20日(水)に、第2回作業部会が開催されたところ、その概要は以下のとおり。

【ポイント】

1. 第1回作業部会

第1回作業部会において、取組の方向性に関し、市民生活関連に着目し、実行可能なものから実証事業等を実施してはどうかとの意見や、地域特性等を踏まえた薩摩川内市独自の事業を実施してはどうかとの意見が出された。

また、具体的事業のアイデアや実施に当たっての留意点、更には市民に対する理解促進のための具体的アイデア等が出された。

2. 第2回作業部会

第2回作業部会において、今後の議論に当たっての事務局が果たすべき役割(例:議論を収れんさせていくためのビジョンや行動計画のたたき台の提示、地区コミュニティへのアクセス)に関する意見が出された。

特に、行動計画の策定に当たっては、活性化につながる具体的なストーリー(例:現状、課題及び課題解決の必要性)に基づき、薩摩川内市民でのニーズに合致した事業を処方箋として提示してはどうかとの意見等が出された。

また、ビジョンや行動計画の実効性を担保するため、コミュニティ組織を活用し、地域の具体的ニーズを吸い上げるべきとの意見が出された。

1. 第1回地元作業部会(6月7日(木)15時～)

(1)主な議題:

(ア)本作業部会の狙い

(イ)本市におけるエネルギー消費量と次世代エネルギーの利用可能量

(ウ)家庭における将来像の検討例

(エ)エネルギー利活用の需要サイドにおける検討例

(オ)本市が抱える課題解決に向けた取組事例

(2)出席者(順不同):9名

荒木委員、宮原代理(上藺委員代理)、川口委員、本郷代理(坂口委員代理)、三本委員、田中委員、今村代理(永山委員代理)、富田代理(葦迫委員代理)、吉満委員

2. 第2回地元作業部会(6月20日(水)18時~(懇親会に併せて開催))

(1)主な議題:

(ア)前回作業部会で頂いた主なご意見

(イ)本市が抱える課題解決に向けた取組事例

(ウ)農村地域における再生可能エネルギー発電の事例

(エ)オンデマンド交通の事例

(オ)遠隔医療の事例

(2)出席者:8名

古川委員長、荒木委員、宮原代理(上藺委員代理)、川口委員、本郷委員(坂口委員代理)、田中委員、葦迫委員、吉満委員

3. 第1回地元作業部会で委員及び代理から頂いた主なご意見(順不同)

(1)取組の方向性等について

(ア)市民の暮らしの中で、知りたいこと、不安に思っていることを、エネルギーの使い方や作り方を考えながら解決すること。市民生活の関わる身近なものから始めてはどうか。

(イ)取組みやすいものから着手することも重要だが、薩摩川内市だけの取組も検討してはどうか。

(ウ)薩摩川内市は広いので、事業実施に当たりモデル地域を選定してはどうか。

(エ)事業実施に当り、市民に対する経済的メリットを付与することが重要ではないか。

(オ)パソコン等端末を利用する場合、高齢者に対する技術的サポートが必要と感じる。コミュニティ単位での支援を行うべきではないか。

(2)具体的事業について

(ア)新たな事業を実施する場合、エネルギー源として次世代エネルギーを活用すべきではないか。

(イ)ゼロエネルギー住宅のモニター募集も一案ではないか。

(ウ)鹿児島大学と協定締結しているので、例えば蓄電池分野で実証研究を検討してはどうか。また、市役所も本分野での企業誘致を行ってはどうか。

(エ)火力発電用のチップ等、木質バイオマスの利活用を検討してはどうか。本件は雇用の確保や山村維持にもつながるのではないか。

(3) 市民に対する理解促進について

- (ア) 住宅用太陽光発電に関し、居室内のモニターで発電実績が一目で分かる。市民に理解を求めるための好事例ではないか。
- (イ) エネルギー需要面に着目した場合、(供給面に着目する場合と比べ)市民の巻き込み方をより工夫する必要があるのではないか。
- (ウ) 市民モニター制度や学校教育の場を活用し、周知を図ってみてはどうか。
- (エ) 市民の理解を得る方法を、本委員会で決めるのはどうか。
- (オ) 資料だけでは市民には理解してもらえない。市民が実例に触れることで、意識の変化を促すことができるのではないか。
- (カ) 九州電力はスマートグリッドの実証実験を実施する予定。事業が始まれば、市民の関心も高まり理解を深めることができるのではないか。

(4) エネルギーの利用可能量について

- (ア) エネファームや燃料電池についても議論し、利用可能量としてカウントすべきではないか。
- (イ) 利用可能量は、民生用と産業用と分けて考えるべきではないか。

4. 第2回作業部会で委員及び代理から頂いた主なご意見(順不同)

(1) 取組の方向性等について

- (ア) エネルギーの供給地という材料が、必ずしも本市の活性化に役立っていない現状を踏まえ、10年程度で実現するものが何かを明確化し、活性化につながるストーリーを策定、その上で、市民のニーズに合致した事業を提示していくべきではないか。
- (イ) 議論の方向性が発散しないよう、今後の議論では、事務局が(本市の課題に合致するものを)ある程度絞り込んでいくことが重要ではないか。
- (ウ) 上記を踏まえ、議論の収れんを念頭に、事務局にて(ビジョンや行動計画の)たたき台を作成し、委員に提示すべきではないか。
- (エ) 本市における次世代エネルギー利用可能量や本市におけるメリットを踏まえ、利活用を検討すべきではないか。
- (オ) 国のエネルギー政策の動向、特に2030年の電源構成の方向性も見つつ、出力が比較的安定している基幹エネルギー源の活用方策を検討していくべきではないか。また、既存設備(例:電力ネットワーク)の利活用も検討すべきではないか。
- (カ) ビジネスの原点は現場にある。薩摩川内市には、立派なコミュニティ組織が整備されている。事務局が中心となって、上記組織に対しビジョンや行動計画に基づく理念や具体的事業を説明し、先方の要望(本音)を吸い上げる作業が必要ではないか。

(2) 具体的事業について

- (ア) 九州電力スマートグリッド実証事業に関し、本事業がビジョンや行動計画の実行に役立つのであれば、積極的に実施していきたい。また、事業実施に当り既存の

ネットワークを積極活用していくことには同意。

(イ) 薩摩川内市における今後の取組の中で、(エネルギー源毎に整理した)供給可能なエネルギー量や、削減可能なエネルギー需要量を数値化し、市民に対してその実績をPRしていけば良いのではないか。

(ウ) 具体的事業の実施に当っては、例えば雇用拡大につながるようなものとするべきではないか。

(3) エネルギーの利用可能量について

(ア) 国のエネルギーミックスの中も言及されている、コジェネの活用策についても積極検討すべきではないか。

以上

地区コミュニティ協議会について

参考

- 薩摩川内市は、住民の活動の場として校区や地区を単位として48協議会を設置。
- 協議会では、地域の事情等を踏まえ、防犯パトロールや特産品づくり、高齢者支援等を実施。

